Istanbul Weekly vol.5-no.17

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館　発行日：2016 年 5 月 6 日（金）

— 今週のポイント —

政治：ダーヴトオール首相が辞任へ、5 月 22 日に AKP 臨時党大会。
ダーヴトオール首相辞任は、エルドアン大統領との間の見解相違が原因か。

経済：3 月の貿易赤字額、減少。
年間インフレ率が低下。

治安：ガジアンテップで ISIL によるトルコ政府機関への初の本格的自爆テロ攻撃。
ブルサで自爆テロ、TAK が誤爆と犯行声明。
ISIL イマーム「ガジアンテップ等をターゲット」。

軍事：トルコ空軍が PKK 拠点を空爆。

社会：イスタンブールのバス監視センター、24 時間体制で稼動。
ベイコズで EU 基準に基づく初の屋根付き市場がオープン。

政治

【内政】

●国会議員の不逮捕特権剥奪の憲法改正案、国会憲法委員会で成立

AKP が国会に提出した、捜査書類が発出されている国会議員を対象とした不逮捕特権の剥奪を可能とする憲法暫定条項の改正案が 2 日、国会憲法委員会で AKP、CHP、MHP の賛成多数で成立した。今後の議論は国会本会議に移る。なお、議論の際に同改正案に強く反対した HDP 議員と AKP 議員の間で乱闘騒ぎが発生した。（5 月 3 日付 C 紙 5 面）

●大統領主宰下で閣議開催、EU 査証免除実現に向けた審議等が協議

2 日、定例閣議がエルドアン大統領主宰下で 9 時間に渡り開催され、テロ問題、国会議員の不逮捕特権など様々な国内外の課題が協議された。クルトゥルムシュ副首相は閣議後の記者会見で、トルコ国民の EU への査証免除のために達成すべき 72 項目の期限である 5 月 4 日に向けて全力で国会審議を行うが、仮に一部が積み残されたとしても、それを理由にトルコにネガティブな結果がもたらされないことを望むと述べた。（5 月 3 日付 M 紙 14 面）

●ダーヴトオール首相が辞任へ、5 月 22 日に AKP 臨時党大会

4 日夜、エルドアン大統領とダーヴトオール首相との間で急遽会談が実施され、大統領が首相に対し「党首の交替が適当である」と述べた。ダーヴトオール首相は翌 5 日に党の執行役員会を招集した後、記者会見を開き、「エルドアン大統領と相談し、党首を交替することが望ましいとの結論に至った。自分と大統領の間には強い繋がりがあり、これに疑いを持つことは許されない」等と述べて辞任を発表。また、5 月 22 日に新党首選出のための AKP 臨時党大会を開催することを発表した。同首相は、次の党大会では自らは党首選に出馬せず、今後は AKP の一員として政治活動を行っていくと述べた。（5 月 5 日付 H 紙 1 面他）

●ダーヴトオール首相退任は、エルドアン大統領との間の見解相違が原因か

今般のダーヴトオール首相の退任表明については、4 月 29 日に党中央執行決定委員会が 50 名中 47 名の賛成で、党の県・郡支部長の任命権をダーヴトオール党首から剥奪する決定を行って以降、大統領が首相に対して不満を持っているのではないかとの見方が急速に浮上していた。関係者の間では、2014 年 8 月の同首相就任以降、昨年 6 月総選挙での AKP 過半数割れを受けての連立政権の考え方（CHP との組閣に前向きな首相と再選挙を重視した大統領）、クルド和平プロセス再開に対する見方（武装解除等の条件が整えば再開可能とする首相と再開を断固拒否する大統領）、EU との査証免除交渉に対する評価（適用時期の前倒しを成果として強調する首相と成果ではないと冷淡に対応した大統領）など様々な課題を巡って、両首脳間の見解の相違が積み重なった結果ではないかと見られている。（5 月 5 日付 H 紙 1 面他）

●新首相候補にユルドゥルム運輸海事通信大臣等、早期総選挙の可能性も

5 月 22 日に開催される臨時党大会の党首選に向けて、新党首の候補として、ユルドゥルム運輸海事通信大臣、クルトゥルムシュ副首相、ボズダー法務大臣、アルバイラク・エネルギー天然資源大臣等の名前が挙げられている。臨時党大会を前に、党内で候補者の一本化が図られる可能性が高い。また、新首相の下での早ければ夏、或いは年内の早期総選挙の実施の可能性も取り沙汰されている。（5 月 5 日付 H 紙 1 面他）

【外交】

●チャヴシュオール外相、アジア信頼醸成措置会議出席のため訪中

4 月 28 日、チャヴシュオール外相は第 5 回アジア信頼醸成措置会議外相会合出席のため訪中し、王毅外交部長と会談した。同外相は、観光分野等での両国の協力の重要性に言及する一方、中国のトルコへの渡航危険情報発出を公平でないと述べた。また、トルコとしてのウイグル人への連帯を示しつつ、中国の領土の一体性を脅かす意図はないとの立場も述べた。(4 月 29 日付 H 紙ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ版)

●欧州委員会、トルコ国民の EU 渡航時の査証免除の報告書を採択

欧州委員会は 4 日、トルコ国民のシェンゲン協定締結国への渡航に際する査証免除を欧州議会に対して勧告する内容の報告書を採択した。チャヴシュオール外相はトルコの努力が評価されたものとして同決定を評価。他方で、同報告書は、72 条件の内、不正汚職対策、テロの定義など 5 項目は未達成と指摘し、継続した取組を求めた。同報告書は今後、欧州議会及び欧州理事会で議論され、承認された場合は 6 月末からトルコ国民は EU 各国(英国とアイルランドを除く)に査証なしで渡航できるようになる。(5 月 4 日付 H 紙ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ版)

経済

【マクロ経済】

●3 月の貿易赤字額、減少

統計庁の発表によると、トルコの 3 月の貿易赤字は、前年同月比 20.3%減少し 49 億ドル。7 か月連続の減少となった。輸出額は同 2.3%増加し 128 億ドル、輸入額は同 5.2%減少し 17 億 7000 万ドル。欧州への輸出は同 8.1%増加し 63 億ドル。国別では英国に最も多く輸出し、中国から最も多く輸入した。(4 月 29 日付 DAILY SABAH 紙ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ版)

●4 月の輸出額、減少

トルコ輸出業協会(TIM)は、4 月の輸出額について前年同月比 2.8%減の 114 億ドルと発表。業種別では、自動車産業が最も多く輸出を行い、20 億ドル(同 11.5%増加)、次いで既製服(15 億ドル)、化学製品(12.2 億ドル)と続く。一方で、1−4 月期の輸出額は、前年同期比 8.4%減少し 462 億ドル。(5 月 1 日付 AA ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ版)

●EU、トルコの経済成長予測を修正

欧州委員会は、2016 年及び 2017 年のトルコの経済成長予測を、共に 0.1%引き上げ 3.5%に修正した。(5 月 3 日付 AA ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ版)

●年間インフレ率が低下

統計庁の発表によると、4 月の年間インフレ率は 6.57%で、2013 年 3 月以来最も低い水準となった。食料品の低下が主な要因。月間ベースで最も上昇したのは衣類及び履物(12.6%)で、低下したのは食料および非アルコール飲料(1.48%)のみ。年間ベースで最も上昇したのはアルコール飲料およびタバコ(12.84%)で、ホテル・レストラン(11.25%)が続く。投資エコノミストのキョムルジュオール氏は、「食料品はコアインフレに含まれていないため、コアインフレの低下は限定的。中央銀行は金融引き締めを維持すべきである。」と述べた。(5 月 4 日付 HDN 紙 10 面)

【エネルギー関連】

●ジェンギズ社、アックユ原発プロジェクトカンパニーの株式取得交渉中

4 月 27 日、関係筋によると、トルコの建設会社ジェンギズは、ロスアトムが売却を決定したアックユ原発プロジェクトカンパニーの株式 49%の取得について交渉中。同社は、昨年アックユ原発港建設を落札している。(4月29日付 HDN 紙 10 面)

●政府、石炭火力発電所への優遇措置導入へ

政府は、石炭火力発電所のための優遇措置法案を提出する。業界関係者によると、法案の内容は、民営化された全ての石炭火力発電所に対し、2020 年まで環境面の規制実施義務を免除するもの。政府は、2013 年に優遇措置を導入したが、2014 年に環境問題への懸念のため憲法裁判所により取り消されており、今回再度導入を図る。(5 月 5 日付 HDN 紙 1、10 面)

【観光関連】

●3 月の訪問客数、急減

3 月のトルコへの訪問客数は、前年同月比 13%減少し 165 万人。2006 年 10 月以降で最大の減少となった。国別には、ロシアが同 59%減少し 2 万 4000 人。ドイツは同 17%減、日本は同 48%減。また、1−3 月期のトルコへの訪問客数は、前年同期比 10.3%減少し 400 万人であった。(4 月 29 日付 HDN 紙 10 面)

●トルコ、ハラール・ツーリズムを促進

3 日からコンヤで開催されているハラール・ツーリズム会議で、ウナル文化観光相は、トルコは観光全体の 12%を占めるハラール・ツーリズムの促進にさらに力を入れると述べた。2015 年のトルコへのムスリム訪問客数は、前年比 30%増の 760 万人超。トルコは 2023 年までに年間 5000 万人の訪問客を誘致し、500 億ドルの観光収入の実現を目標としている。(5 月 5 日付 HDN 紙 11 面)

【企業等の動き】

●中国銀行(Bank of China)、トルコで営業許可 3 日、シムシェッキ副首相は、銀行調整監視機構が中国第 3 の銀行である中国銀行の営業を許可したと発表。同行はイスタンブールに本部を置き、9 か月後に営業開始予定。中国の銀行のトルコ進出は、テクスティル銀行を買収した中国工商銀行に続き 2 行目。(5 月 4 日付 HDN 紙 10 面)

●トルコの宝石類、アルメニア経由でロシアに

イスタンブールのグランドバザールの宝石商は、生産拠点をアルメニアに移すことでロシア市場へ参入している。宝石類をロシアへ輸出する際には、高い関税や税関手続き上のハードルがあることが背景。同バザールの 5-6%の工場が既にアルメニアに移動した。同国は、ユーラシア経済連合加盟国であり、ロシアへの輸出がより容易である。(5 月 4 日付 HDN 紙 10 面)

治安

●ガジアンテップで ISIL がトルコ政府機関への初の本格的自爆テロ攻撃

(1)1 日、ガジアンテップ県警察本部前で、ISIL による車両自爆攻撃が発生、警察官 2 名が死亡、23 名が負傷した。2 日、アラ内相は、同事件は ISIL メンバーであるイスマイル・ギュネシ(Ismail Gunes)によるテロであると認め「2 台の車両が警察本部前のエリアに侵入し、自動小銃で警察官に対する銃撃を行い、警察と銃撃戦になった。1 台の車両は現場から逃走したが、もう 1 台の車両が同所で自爆した。この事件に関連してギュネシの家族を含む 50名の ISIL メンバー等を拘束した」旨発表した。(5 月 2 日付 HD 紙ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ版、5 月 3 日付け HT 紙 13 面)

(2)同事件の被疑者は、2015 年のディヤルバクル、スルチ、アンカラで発生した ISIL によるテロ活動を支援していたガジアンテップ県内の ISIL セル(活動分子)と関係があった。警察の報告書によると、事件の 5 日前に、ディヤルバクルでの軍・警察、公共施設に対する ISIL によるテロを予告する文書があり、そこにイスマイル・ギュネシの名前も含まれていたという。同文書には、共犯者のユヌス・ユルマズが、ISIL のために犯行状況をビデオで記録することや多数の自爆テロ実行者を用意している事も述べられていた。また、ギュネシは、彼の叔父アフメット・ギュネシと 2014 年にシリアに渡って ISIL に加わり、トルコに戻った後、スルチやアンカラでの ISIL テロの黒幕になったと言われる、ユヌス・ドゥルマズに率いられたドゥルマズ・グループに加入した。
イスマイル・ギュネシは、トルコに帰国後、当局の監視下におかれていたが、ISIL の個人的資金提供者と見なされていた。(5 月 4 日付 HD 紙ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ版)

(写真は 5 月 2 日付 Dersimnews.com から)

●5 月 1 日メーデー関連

5 月 1 日のメーデーにおいて、イスタンブールではバクルキョイの会場周辺で警察官 6000 人を動員し警戒に当たった。イスタンブール全体では、警察官 24500 人、警察ヘリ 3 台、機動隊放水車 120 台が動員された。デモ・集会が禁止されたタクシム周辺では、抗議グループが無許可でデモ実施を試み、機動隊放水車に強制解散させられた。トルコ全土ではメーデー関連で 231 名が拘束された。
タクシム広場近くにおいて、道を横断しようとした 57 歳の男性が、機動隊放水車の放水の直撃を受けて転倒し、搬送先の病院で死亡した。(5 月 2 日付 HT 紙 12 面)

(写真は 5 月 2 日付けｲﾝｸｳｨｽﾃｨﾙ・ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ版から)

●ブルサの自爆テロに TAK が犯行声明、誤爆と発表

4 月 28 日にブルサで発生した自爆テロについて、1 日、PKK の関連組織とされる TAK(クルディスタン解放の鷹)がウェブサイトに犯行声明を掲載。
「ファシストのトルコ共和国による卑劣な攻撃に対する報復のために行動を起こした戦闘員のアスヤ・グリダー同志は今般の爆発にて信仰告白に至った。同志アスヤは、我々市民に対して行われた殺戮の責任を問うために近づいた標的に到達する前に、事故によって傍にあった爆発物を爆破した結果、殉死した。」「AKP に従うメディアがウル・モスク等が標的であったとして行った報道は、完全に誘導されたものである。」などと発表した。
(5 月 3 日付 HT 紙 16 面)
警察は、5 月 4 日までに、本件テロ事件に関連してブルサ、マルディン、シャンルウルファ、イズミル、イスタンブール等で合計 17 名の関連被疑者を拘束した。(5 月 4 日付 HD 紙ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ版)実行犯。5 月 4 日付 Olay 紙ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ版から)

(写真はアスヤ・グリダー(コードネーム)

●ISIL のキリスへのロケット攻撃が連日続く

1 日早朝、ISIL はキリス県に向けて 4 発のロケットを発射し、8 名が負傷し病院へ搬送された。(5 月 2 日付 HT 紙 13 面)
2 日、ISIL 支配地域から発射された 2 発のロケットがキリス県に着弾し、1 名が死亡、2 名が負傷した。トルコ軍はシリアに反撃砲撃し、50 名の ISIL 戦闘員が殺害されたと発表した。(5 月 3 日付 HT 紙 13 面)
3 日、ISIL はキリス県にある陸軍基地に対して 4 発のロケット攻撃を実施。トルコ軍の反撃により ISIL 戦闘員 13 名が殺害された。(5 月 4 日付 HT 紙 15 面)
4 日午前 7 時 50 分頃、ISIL 支配地域か発射された 2 発のロケットがキリス県の中心部にある森林省の庭に着弾。トルコ軍の反撃砲撃により ISIL 戦闘員 3 名が殺害された。
本年 1 月 18 日から、キリス県に着弾したロケットは 66 発に上る。(5 月 5 日付 HT 紙 14 面)

●トルコ軍、ISIL 戦闘員 63 名を殺害と発表

トルコ軍参謀本部は、1 日に北シリアのトルコ国境から 12 キロ離れた ISIL の拠点に対する攻撃を実施し 34 名の ISIL 戦闘員を殺害したと発表。
また、別の発表では、インジルリッキ基地から出撃した有志連合軍の武装無人機の攻撃により ISIL 戦闘員 29 名と ISIL が設置した 5 つの武器が破壊された。トルコは、交戦規定に従い、ISIL からのロケット攻撃のたびに砲撃による反撃をしているが、動いている標的を砲撃で破壊する難しさを指摘し、有志連合軍によるトルコに対するより大きな支援が必要であるとも述べた。(5 月 2 日付 S 紙ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ版)

●49件の自爆テロを阻止と発表

2日、クルトゥルムシュ副首相は、エルドアン大統領主宰閣議の後の記者会見で「本年1月から今日までの間にインテリジェンス情報に基づき、85件の主要なテロを抑止し、そのうち49件は自爆テロまたは車両自爆テロであった」と発言。また、キリス県へのISILによるロケット攻撃は55件におよび、19人が死亡、68名が負傷した旨述べた。（5月3日付HT紙14面）

●ISILイマーム「ガジアンテップ等をターゲット」

イェニシャファク紙によると、先週の金曜礼拝の際に、ISIL支配地域のバーブ、ムムブチ、ジェラブルス地域のモスクにおいてイマームが「トルコは、もはやイスラムの国ではない。ガジアンテップ、ニジップ、カルカムシュ、キリスを今後のISILの最大の標的である」との説教（フトバ）を行ったという。キリス県へのロケット弾砲撃やガジアンテップにおけるテロは、ISILが行動に移したことの現れであると受け止められている。（5月2日付M紙ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ版）

●PKK がマルディン県で軍基地へ自動車爆弾攻撃

3 日午前 1 時ころ、マルディン県で PKK が軍警察(ジャンダルマ)の拠点に対して、自動車爆弾攻撃を実施し、兵士 1 名が死亡した。(5 月 4 日付 HT 紙 15 面)

●フルヤでヒッチハイクの米女学生が暴行被害
4 月 30 日、イスタンブールのフルヤで米国籍の 23 歳の女性がヒッチハイクで乗車した車両に乗っていた男二人にレイプされる事件が発生。警察は、奪われた携帯電話の転売先の捜査から 21 歳の男と 17 歳の男を逮捕した。（5 月 4 日付 HDN
紙ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ版）

●PKK に薬を供給していた医療関係者が大量拘束
3 日、警察の密輸対策部は、違法な処方箋を発行し、PKK に薬剤を供給していたとして、国内 32 都市で行われた一斉捜索により 90 名の医師や薬剤師など医療関係者を含む 107 名を拘束した。PKK に供給された薬物は、闇のマーケットに転売されていたとみられ、薬の総額は 1400 万ドルに達するという。（5 月 4 日付 M 紙ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ版）

軍事

●トルコ空軍がPKK拠点を空爆
参謀本部の発表によると、3日、トルコ空軍は、北イラクのPKKの拠点カンディール山に対しF16戦闘機による空爆を実施、PKK戦闘員18名が殺害された。（5月4日付HT紙15面）

社会

●アタテュルク文化センターの新プロジェクト
米国のアドリアン・スミス＆ゴードン・ギル社が、タクシム広場に面するアタテュルク文化センターに関する新たな建築プロジェクトを文化観光省に提出した。同プロジェクト案によると、2000 人規模の劇場とオペラ会場、800 人規模の劇場、映画館、最上階にはカフェテリア・レストラン、テラス庭園等が含まれる。この計画は文化観光省にて検討が行われるが、ソーシャルメディア等では大きな話題となっている。（5 月 2 日付 HT 紙 22 面他）

（写真は 5 月 2 日付 HT 紙ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ版から）

●イスタンブールの街でシミット売りの挑戦
58 歳のブルハン・ユルマズ氏はイスタンブールの街で、朝 5 時から夕方 7 時まで、自分の足で何百人もの客にシミットを売り歩いている。シミットは午前 3 時から午後 2 時まで何千ものベーカリーで作られ、トラックなどでシミット売りに運ばれている。風が強い日や雪が降る冬期に、シミット売りは非常に過酷な状況に置かれる。シミットの販売価格は 1.25 リラで、通勤や通学途中に手軽に購入できるシミットはトルコのビジネスマン、学生に人気のスナックだ。その歴史はオスマン帝国時代の 1525 年まで遡り、17 世紀の旅行家エヴリヤ・チェレビは、既に 1630 年代にイスタンブールに 70 のシミット・ベイカリーが存在していたと記述している。（5 月 2 日付 HDN 紙 7 面）

●イスタンブールのバス監視センター、週 7 日間 24 時間稼働
毎日約 1400 万人の乗客が利用し、5100 台のバスで延べ 5 万便以上を運行するイスタンブール市営バス（İETT）は、イキテリにバス管理センターを設立した。全てのバスを 24 時間体制で監視するため常時 45 人の職員が勤務する。緊急事態発生時には GPS でバスの位置を把握し、迅速に対応する。一方、メトロバスについてはエディルネカプにある管理センターで監視されている。また、最近 İETT は、各バスの内部に緊急ボタンの設置を始めており、緊急時には監視カメラの映像が管理センターに送られる仕組みになっている。（5 月 2 日付 M 紙ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ版）

（写真は 5 月 2 日付 M 紙ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ版から）

●グランドバザールの貴金属店が苦境
グランドバザールで観光客の数が減少しており、5～6 店の貴金属店が閉鎖し、アルメニアに移転している。一方で、イスタンブールで金の最終加工が行われる場所として知られるクユムジュケントでは、シリア人が多くの貴金属店を買収し、シリア人の職人を低賃金で働かせている。低価格で加工された貴金属はイスタンブールからドバイに輸出されており、ドバイのトルコ人貴金属店が顧客を奪われる事態となっている。（5 月 3 日付 HT 紙 6 面他）

●ベイコズで EU 基準に基づく初の屋根付き市場がオープン
エルドアン大統領が全ての国民が快適な環境で買い物ができるよう、EU 基準に基づく屋根付きの市場を建設するように命じたことを受け、ベイコズ区が初の屋根付き市場をオープンした。1700 平米の敷地内には、子供用の公園、駐車場及び休憩所が併設されている。市場ではプラスチック袋の代わりに紙袋が使用される予定で、今後有機栽培の商品も取り扱われる予定。また、ベイコズ区のデイルメンデレ地区で 999 本の果樹を植えており、子供たちが枝から直接果物をもぎとって食べる事ができる体験型の果樹園をオープンする予定。（5 月 4 日付 HT 紙 22 面他）

（写真は 5 月 3 日付 memurlar.net ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ版から）

●トルコの学生の 10 人に 4 人が学業を途中放棄。
EU 統計局のユーロスタットの発表によると、2014 年にトルコの 18 歳から 24 歳の学生が学業を途中放棄した割合は 38.3%に上り、33 カ国の中で最も高い水準となった。2 番目に高い国は EU 加盟国のスペインで 21.9%と続いた一方、最もこの割合の低い国はクロアチアの 2.7%となった。EU 加盟国の平均では、およそ 10 人に 1 人が学業を途中放棄している。（5 月 5 日付 H 紙 25 面他）

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイーダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業･実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館
電　話：０２１２－３１７－４６００、ＦＡＸ：０２１２－３１７－４６０４、E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp
ＷＥＢ：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html
Facebook:http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに９０日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計
2016.4.8～2016.5.5　※総領事館に訴出があったものを集計

年	窃盗		詐欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2015年		8件		6件		20件		9件
2016年	0件	1件	0件	2件	0件	9件	1件	1件

●今週は、高額絨毯購入後の相談が１件ありました。

★当館 HP 更新のお知らせ★
●横浜市議会議員一行のバルタリマヌ日本庭園訪問（5/5） NEW
●【スポット】トルコ：ブルサ市内における自爆テロ事件の発生に伴う注意喚起(更新)（05/04） NEW
●【スポット】ガージアンテップ市における爆弾テロ事件の発生に伴う注意喚起（05/02） NEW
●海外安全対策情報（2016 年１月～3 月）（05/02） NEW
●平成 28 年度小学校後期教科書無償配布について(04/29) NEW